

連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	129,173	流動負債	124,252
現金及び預金	23,948	支払手形及び買掛金	113,818
受取手形及び売掛金	73,451	短期借入金	210
有価証券	0	未払法人税等	1,668
たな卸資産	11,821	賞与引当金	1,132
繰延税金資産	750	役員賞与引当金	67
未収入金	18,605	その他の流動負債	7,354
その他の流動資産	950	固定負債	3,875
貸倒引当金	354	繰延税金負債	2,538
固定資産	52,147	退職給付引当金	397
有形固定資産	21,666	役員退職慰労引当金	55
建物及び構築物	7,559	その他の固定負債	883
機械装置及び運搬具	30	負債合計	128,128
器具及び備品	2,490	純資産の部	
土地	11,534	科 目	金 額
建設仮勘定	51	株主資本	48,352
無形固定資産	408	資本金	4,923
ソフトウェア	382	資本剰余金	7,162
その他の無形固定資産	25	利益剰余金	36,271
投資その他の資産	30,071	自己株式	4
投資有価証券	20,801	評価・換算差額等	4,763
長期貸付金	92	その他有価証券評価差額金	4,763
繰延税金資産	52	少数株主持分	75
差入保証金	8,194	純資産合計	53,191
その他の投資等	1,333	負債・純資産合計	181,320
貸倒引当金	402		
資産合計	181,320		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		559,258
売 上 原 価		501,754
売 上 総 利 益		57,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		52,343
営 業 利 益		5,159
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	292	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	123	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	474	890
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	168	173
経 常 利 益		5,876
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,056	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	555	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38	1,649
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
会 員 権 等 評 価 損	1	
賃 借 契 約 解 約 損	3	
事 業 整 理 損	53	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 損	114	192
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,333
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,884	
法 人 税 等 調 整 額	189	3,073
少 数 株 主 利 益		1
当 期 純 利 益		4,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	4,923	7,162	32,587	3	44,669
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			482		482
利益処分による 役員賞与			92		92
当期純利益			4,258		4,258
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			3,684	1	3,683
当 期 末 残 高	4,923	7,162	36,271	4	48,352

(単位：百万円)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	4,181	74	48,924
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			482
利益処分による 役員賞与			92
当期純利益			4,258
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	582	1	583
当期変動額合計	582	1	4,266
当 期 末 残 高	4,763	75	53,191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 5社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

なお、(株)シンドーは、平成18年9月27日の臨時株主総会により平成18年9月30日付解散の決議をいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーション

(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、カネトミ商事(株)、プライムデリカ(株)、エイチ・アイ・コーポレーション(株)

当連結会計年度において、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
器具及び備品	5年～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生 of 翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他の固定負債」に表示しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。この適用によって損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,116百万円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,992百万円
2. 担保に提供している資産	投資有価証券 上記に対する債務 支払手形及び買掛金	409百万円 595百万円
4. 保証債務		
	下記の会社の仕入債務について保証を行っております。	
	北陸中央食品(株)	85百万円
	株宝来商店	26
	計	112百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690			13,032,690

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	884	220		1,104

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	325	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,081円77銭
2. 1株当たり当期純利益	326円81銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・連結損益計算書上の当期純利益	4,258百万円
・普通株式に係る当期純利益	4,258百万円
・普通株主に帰属しない金額	百万円
・普通株式の期中平均株式数	13,031,682株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	459百万円
未払事業税	133
その他	208
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	4
繰延税金資産小計	797百万円
評価性引当額	46
(繰延税金資産合計)	750百万円

(2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	4百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	4
(繰延税金負債合計)	百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	152百万円
事業整理損	69
退職給付引当金	145
役員退職慰労引当金	22
投資有価証券	612
その他有価証券評価差額金	1
繰越欠損金	108
その他	242
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	1,015
繰延税金資産小計	341百万円
評価性引当額	288
(繰延税金資産合計)	52百万円

(2) 繰延税金負債	
全面時価評価法採用による土地評価差額	65百万円
その他有価証券評価差額金	3,250
前払年金費用	93
有形固定資産	143
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	1,015
(繰延税金負債合計)	2,538百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6 %
(調整内容)	
交際費等	1.5
受取配当金等	0.6
住民税均等割	0.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.9 %

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,269百万円であります。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)

退職給付債務	5,177百万円
年金資産	5,233
未積立退職給付債務	55
未認識数理計算上の差異	224
連結貸借対照表計上額純額	168百万円
前払年金費用	229
退職給付引当金	397百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

勤務費用	263百万円
利息費用	115
期待運用収益	130
数理計算上の差異の処理額	27
厚生年金基金掛金	181
その他	15
退職給付費用	442百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 上記の退職給付費用とは別に、当社が一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	125,070	流 動 負 債	120,296
現金及び預金	22,047	支 払 手 形	328
受 取 手 形	6,063	買 掛 金	110,175
売 掛 金	67,958	未 払 金	6,425
有 価 証 券	0	未 払 費 用	0
商 品	10,474	未 払 法 人 税 等	1,624
前 払 費 用	4	賞 与 引 当 金	914
繰 延 税 金 資 産	683	役 員 賞 与 引 当 金	59
未 収 入	17,222	そ の 他 の 流 動 負 債	769
そ の 他 の 流 動 資 産	930	固 定 負 債	2,942
貸 倒 引 当 金	315	繰 延 税 金 負 債	2,201
固 定 資 産	50,825	預 り 保 証 金	540
有 形 固 定 資 産	20,724	そ の 他 の 固 定 負 債	201
建 物	6,908	負 債 合 計	123,239
構 築 物	417	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	16	科 目	金 額
器 具 備 品	2,472	株 主 資 本	47,918
土 地	10,856	資 本 金	4,923
建 設 仮 勘 定	51	資 本 剩 余 金	7,161
無 形 固 定 資 産	393	資 本 準 備 金	7,161
ソ フ ト ウ ェ ア	380	利 益 剩 余 金	35,838
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	利 益 準 備 金	1,230
投 資 そ の 他 の 資 産	29,707	そ の 他 利 益 剩 余 金	34,607
投 資 有 価 証 券	18,709	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	210
関 係 会 社 株 式	2,415	別 途 積 立 金	29,900
長 期 貸 付 金	92	繰 越 利 益 剩 余 金	4,496
固 定 化 営 業 債 権	195	自 己 株 式	4
差 入 保 証 金	7,821	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,737
そ の 他 の 投 資 等	996	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,737
貸 倒 引 当 金	524	純 資 産 合 計	52,655
資 産 合 計	175,895	負 債 ・ 純 資 産 合 計	175,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		543,526
売上原価		489,906
売上総利益		53,619
販売費及び一般管理費		48,489
営業利益		5,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	350	
その他の営業外収益	480	831
営業外費用		
支払利息	1	
その他の営業外費用	166	168
経常利益		5,792
特別利益		
固定資産売却益	1,056	
投資有価証券売却益	555	
貸倒引当金戻入益	37	1,648
特別損失		
固定資産除却損	4	
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券評価損	2	
会員権等評価損	1	
賃借契約解約損	3	
貸倒引当金繰入額	158	
厚生年金基金脱退損	114	289
税引前当期純利益		7,151
法人税、住民税及び事業税	2,812	
法人税等調整額	182	2,994
当期純利益		4,157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成17年10月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	固定資産圧縮積立金
前期末残高	4,923	7,161	1,230	28,400	234
当期変動額					
別途積立金の立積				1,500	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)					11
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)					13
剰余金の配当					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額					
当期変動額合計				1,500	24
当期末残高	4,923	7,161	1,230	29,900	210

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
前期末残高	2,378	32,243	3	44,325	4,152	48,478
当期変動額						
別途積立金の立積	1,500					
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)	11					
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)	13					
剰余金の配当	482	482		482		482
利益処分による役員賞与	81	81		81		81
当期純利益	4,157	4,157		4,157		4,157
自己株式の取得			1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額					584	584
当期変動額合計	2,118	3,594	1	3,593	584	4,177
当期末残高	4,496	35,838	4	47,918	4,737	52,655

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具備品	5年～10年
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の上年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他の投資等」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他の固定負債」に表示しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。この適用によって損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、52,655百万円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,628百万円
短期金銭債務	15,889百万円
長期金銭債権	392百万円
長期金銭債務	20百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,157百万円

3. 担保に提供している資産

投資有価証券	369百万円
上記に対する債務	
買掛金	492百万円

4. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

九州伊藤忠食品(株)	141百万円
北陸中央食品(株)	85
(株)宝来商店	26
計	254百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	35,775百万円
仕入高	85,158百万円
運送費	5,885百万円
その他の営業取引高	1,128百万円
資金の貸付	15,660百万円
貸付資金の回収	15,091百万円
その他の営業取引以外の取引高	1,424百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	864	220		1,084

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産(流動)の主な原因別内訳

未払事業税	129百万円
賞与引当金	371
その他	181
(繰延税金資産合計)	683百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	597百万円
関係会社株式	268
貸倒引当金	213
その他有価証券評価差額金	1
その他	216
(繰延税金資産小計)	<u>1,296百万円</u>
(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	165百万円
前払年金費用	93
その他有価証券評価差額金	3,239
(繰延税金負債小計)	<u>3,497百万円</u>
(繰延税金負債純額)	<u>2,201百万円</u>

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	1.4
受取配当金等	1.0
住民税均等割	0.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>41.9%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	19,953百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	8,524百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	12,194百万円

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,040円63銭
2. 1株当たり当期純利益	319円03銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
・損益計算書上の当期純利益	4,157百万円
・普通株式に係る当期純利益	4,157百万円
・普通株主に帰属しない金額	百万円
・普通株式の期中平均株式数	13,031,702株

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は3,269百万円であります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年9月30日現在）

退職給付債務	4,719百万円
年金資産	5,172
未積立退職給付債務	453
未認識数理計算上の差異	224
貸借対照表計上額純額	229百万円
前払年金費用	229
退職給付引当金	百万円

(注) 前払年金費用は、その他の投資等を含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）

勤務費用	219百万円
利息費用	115
期待運用収益	130
数理計算上の差異の処理額	27
厚生年金基金掛金	181
その他	49
退職給付費用	362百万円

(注) 上記の退職給付費用とは別に、一部の総合設立型の厚生年金基金制度から脱退することに伴う特別掛金114百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退損」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。